

# 第31期

## 貸借対照表，個別注記表

自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日

株式会社京急百貨店

# 貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>12,005</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,489</b>
現金及び預金	1,386	買掛金	2,521
受取手形	11	リース債務	3
売掛金	1,396	未払金	1,104
商品	1,145	未払法人税等	164
貯蔵品	26	未払消費税等	124
前払費用	150	未払費用	132
預け金	7,228	前受金	2
未収入金	564	商品券	898
その他の流動資産	212	前受収益	590
貸倒引当金	△ 116	預り金	2,795
		賞与引当金	95
		その他の流動負債	56
<b>固定資産</b>	<b>7,692</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,007</b>
有形固定資産	5,651	長期リース債務	5
建物	4,854	退職給付引当金	440
構築物	90	役員退職慰労引当金	11
機械及び装置	49	資産除去債務	23
車両及び運搬具	0	預り敷金保証金	2,526
器具及び備品	360		
土地	265	<b>負債合計</b>	<b>11,497</b>
リース資産	8		
建設仮勘定	22	<b>(純資産の部)</b>	
		<b>株主資本</b>	<b>8,220</b>
無形固定資産	38	資本金	100
ソフトウェア	26	資本剰余金	3,746
その他の無形固定資産	12	その他資本剰余金	3,746
投資その他の資産	2,002	利益剰余金	4,373
投資有価証券	46	その他利益剰余金	4,373
関係会社株式	25	繰越利益剰余金	4,373
敷金・保証金	1,360	(うち当期純利益)	(335)
繰延税金資産	476	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 19</b>
その他の投資等	93	その他有価証券評価差額金	△ 19
		<b>純資産合計</b>	<b>8,200</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,698</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>19,698</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準および評価方法

### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

イ 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品

売価還元法による原価法

(収益の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯 蔵 品

最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 定額法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	3～65年
構 築 物	7～45年
機械及び装置	5～17年
車 両 運搬具	4～7年
器具及び備品	2～20年

### (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、定額法を採用しており、耐用年数は見込利用可能期間に基づき5年としております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち、当期負担分を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。